

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年1月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社テーオー小笠原
【英訳名】	T.O. OGASAWARA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町3丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役統括管理本部本部長 今野 宮夫
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町3丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役統括管理本部本部長 今野 宮夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成20年 11月30日	自平成21年 6月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 9月1日 至平成20年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 6月1日 至平成21年 5月31日
売上高 (千円)	20,636,126	16,153,974	11,579,760	8,385,036	37,304,883
経常利益 (千円)	282,402	167,252	145,623	20,674	413,507
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	38,916	51,747	18,657	34,580	189,609
純資産額 (千円)	-	-	8,064,501	8,093,893	8,173,463
総資産額 (千円)	-	-	41,063,565	38,983,268	38,537,321
1株当たり純資産額 (千円)	-	-	1,000.30	1,013.12	1,016.76
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 () (千円)	4.48	5.95	2.15	3.98	21.82
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (千円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	21.2	22.6	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	701,123	160,158	-	-	473,141
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,130	99,375	-	-	542,804
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	718,424	418,265	-	-	949,937
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,180,240	1,137,430	1,499,337
従業員数 (人)	-	-	809	817	838

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	817（248）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	649（171）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	前年同四半期比(%)
木材事業(千円)	987,269	163.2
合計(千円)	987,269	163.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2)受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅事業	1,180,970	77.9	790,244	102.7
建設事業	654,557	86.4	606,754	506.0
合計	1,835,527	80.7	1,396,998	157.0

- (注) 1. 受注額は、受注契約時における金額により計上しております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3)販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	前年同四半期比(%)
木材事業(千円)	3,102,194	82.5
流通事業(千円)	4,034,273	101.2
住宅事業(千円)	518,716	75.2
建設事業(千円)	377,653	13.7
不動産賃貸事業(千円)	161,282	91.5
その他事業(千円)	190,916	93.1
合計(千円)	8,385,036	72.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、すべての当該割合について100分の10に満たないため、記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部にエコカー減税やエコポイント効果があったものの企業業績の悪化による設備投資の減少、雇用不安、所得の減少による個人消費が低迷する先行き懸念から、国内外で景気刺激策等を実施しておりますが、その効果は限定的で景気回復の長期化が予測されます。

北海道経済も同様に、設備投資、新設住宅着工戸数の減少、加えて新型インフルエンザによる観光客の減少により早期の景気回復は見込めない状況で推移しております。

このような経済環境の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の木材、住宅、建築事業につきましては公共投資、設備投資の減少による厳しい環境下で推移いたしました。流通事業部につきましては、エコポイント対象商品の薄型テレビ、冷蔵庫などは前年比プラスとなったものの総じて個人消費マインドは低迷しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高が8,385百万円（前年同期比27.6%減）となり、利益面につきましては営業利益が96百万円（同61.0%減）、経常利益が20百万円（同85.8%減）、四半期純損失が34百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、公共投資、設備投資、住宅着工の減少及び同業他社との価格競争により予想を上回る厳しい状況となり、売上高は前年同期間に比べ減少しました。一方、商品及び原材料の仕入、在庫管理並びに与信管理の徹底などにより、売上原価及び販管費を減少させることができたことにより、営業利益は増加しました。

この結果、売上高は3,102百万円（同17.5%減）、営業利益は62百万円（同15.8%増）となりました。

流通事業におきましては、9月に「イエローグローブ芦別店」（北海道芦別市）、同じく商品構成の見直しにより「ジャンボイエロー港店」（北海道函館市）を釣り具用品売場を充実させ改装オープンいたしました。11月には港店同様に「ジャンボイエロー金堀店」（北海道函館市）にペット&園芸ショップを別館として併設いたしました。又、個人消費の低迷及び競合店との価格競争による販売価格の下落等により厳しい状況にありますが、仕入先に対する取引条件の見直し、商品管理方法見直しによる販売効率の向上などにより利益率確保に努めました。

この結果、売上高は4,034百万円（同1.2%増）、営業利益は24百万円（同12.1%増）となりました。

住宅事業におきましては、所得の減少、雇用不安、住宅ローンリスクの発生により住宅取得マインドが著しく低下しております。全国的な住宅着工戸数の44年ぶりの低水準と相俟って、マンション在庫も高水準で推移しております。

この結果、売上高は518百万円（同24.8%減）、営業損失は38百万円となりました。

建設事業におきましては、公共事業や設備投資の大幅な減少及び同業者の競合激化、加えて当第2四半期末までの工事完了物件が大幅に減少したことなどにより完成工事高は減少いたしました。

この結果、売上高は377百万円（同86.3%減）、営業損失は18百万円となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は161百万円（同8.6%減）、営業利益は65百万円（同8.5%減）となりました。

その他事業におきましては、売上高は190百万円（同6.9%減）、営業利益は6百万円（同423.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間に比べて7百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,137百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は268百万円(前年同期は496百万円の獲得)で、主に仕入債務が547百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は58百万円(前年同期は282百万円の使用)で、主に有形固定資産の取得により144百万円の支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は199百万円(前年同期は73百万円の収入)で、主に長期借入による収入1,250百万円あったものの、短期借入金705百万円の減少及び長期借入金の返済による支出が734百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,867,443

(5)【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小笠原不動産株式会社	北海道函館市梁川町10-25	2,067	23.15
小笠原 金悦	北海道函館市	1,035	11.60
小笠原 孝	北海道函館市	985	11.03
小笠原 正	北海道函館市	576	6.46
小笠原 弘	北海道松山郡江差町	574	6.43
テーオー小笠原取引先持株会	北海道函館市港町3丁目18-15	486	5.45
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	434	4.87
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1丁目3-1	415	4.64
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	385	4.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301	3.37
計	-	7,261	81.34

(注) 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 孝 2,048株 小笠原 弘 46株

小笠原 正 1,010株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 225,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,698,900	86,989	-
単元未満株式	普通株式 2,796	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	86,989	-

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)テーオー小笠原	北海道函館市港町3丁目18番15号	225,200	-	225,200	2.52
計	-	225,200	-	225,200	2.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,230	1,220	1,245	1,235	1,220	1,230
最低(円)	1,180	1,181	1,156	1,181	1,187	1,163

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254,595	1,617,426
受取手形及び売掛金	4,146,843	3,569,299
営業貸付金	1,363,550	1,367,875
商品及び製品	4,092,934	3,842,738
販売用不動産	6,602,084	6,911,369
原材料及び貯蔵品	1,218,810	1,556,017
未成工事支出金	515,316	54,263
その他	1,798,251	1,776,679
貸倒引当金	300,955	309,201
流動資産合計	20,691,430	20,386,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,096,166	1 3,901,302
賃貸用資産(純額)	1 4,543,467	1 4,844,335
土地	5,208,032	5,122,028
その他(純額)	1 474,638	1 513,648
有形固定資産合計	14,322,304	14,381,314
無形固定資産	64,484	59,805
投資その他の資産		
投資有価証券	2,624,040	2,617,861
その他	1,397,886	1,209,671
貸倒引当金	116,878	117,800
投資その他の資産合計	3,905,048	3,709,732
固定資産合計	18,291,838	18,150,853
資産合計	38,983,268	38,537,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,944,504	5,526,556
短期借入金	18,455,472	18,822,753
未払法人税等	127,812	13,043
引当金	143,853	138,987
その他	1,354,014	1,043,496
流動負債合計	26,025,657	25,544,837
固定負債		
長期借入金	3,764,052	3,729,485
引当金	219,655	237,873
その他	880,008	851,661
固定負債合計	4,863,717	4,819,020

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債合計	30,889,375	30,363,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,867,443	1,867,443
利益剰余金	5,496,700	5,510,393
自己株式	322,952	322,166
株主資本合計	8,816,831	8,831,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,145	4,682
評価・換算差額等合計	13,145	4,682
少数株主持分	709,792	662,529
純資産合計	8,093,893	8,173,463
負債純資産合計	38,983,268	38,537,321

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成20年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)
売上高	20,636,126	16,153,974
売上原価	17,043,390	12,899,019
売上総利益	3,592,735	3,254,955
販売費及び一般管理費	3,213,450	3,033,042
営業利益	379,284	221,913
営業外収益		
受取利息	3,951	3,027
受取配当金	36,467	38,569
受取保険金	-	73,290
その他	98,988	83,638
営業外収益合計	139,407	198,526
営業外費用		
支払利息	207,899	182,173
その他	28,390	71,014
営業外費用合計	236,290	253,187
経常利益	282,402	167,252
特別利益		
固定資産売却益	2,939	4,690
特別利益合計	2,939	4,690
特別損失		
固定資産廃棄損	7,406	3,120
たな卸資産評価損	54,823	-
投資有価証券評価損	21,779	11,064
訴訟和解金	-	10,000
その他	127	-
特別損失合計	84,137	24,184
税金等調整前四半期純利益	201,203	147,758
法人税、住民税及び事業税	144,789	145,342
法人税等調整額	46,162	5,701
法人税等合計	98,626	139,640
少数株主利益又は少数株主損失()	63,660	43,629
四半期純利益	38,916	51,747

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	11,579,760	8,385,036
売上原価	9,677,490	6,727,807
売上総利益	1,902,270	1,657,228
販売費及び一般管理費	1,654,221	1,560,554
営業利益	248,049	96,674
営業外収益		
受取利息	1,262	991
受取配当金	345	292
その他	51,841	51,547
営業外収益合計	53,449	52,831
営業外費用		
支払利息	103,582	90,446
オプション評価損	32,279	16,946
その他	20,013	21,439
営業外費用合計	155,875	128,831
経常利益	145,623	20,674
特別利益		
固定資産売却益	2,035	4,490
特別利益合計	2,035	4,490
特別損失		
固定資産廃棄損	5,171	231
投資有価証券評価損	21,779	11,064
訴訟和解金	-	10,000
特別損失合計	26,950	21,295
税金等調整前四半期純利益	120,708	3,869
法人税、住民税及び事業税	55,632	61,224
法人税等調整額	2,869	9,220
法人税等合計	52,763	52,003
少数株主利益又は少数株主損失()	86,602	13,553
四半期純損失()	18,657	34,580

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	201,203	147,758
減価償却費	291,483	312,481
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,945	9,168
受取利息及び受取配当金	40,419	41,596
支払利息	207,899	182,173
オプション評価損益(は益)	4,609	20,901
有形固定資産売却損益(は益)	2,939	4,690
有形固定資産廃棄損	7,406	3,120
投資有価証券評価損益(は益)	21,779	11,064
引当金の増減額(は減少)	13,335	13,352
売上債権の増減額(は増加)	1,901,135	743,062
たな卸資産の増減額(は増加)	438,521	64,757
仕入債務の増減額(は減少)	765,985	417,947
その他	27,594	94,030
小計	138	312,848
利息及び配当金の受取額	40,419	41,385
利息の支払額	205,448	184,699
法人税等の支払額	535,956	9,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,123	160,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,791	24,050
定期預金の払戻による収入	14,700	24,975
有形固定資産の取得による支出	171,961	178,176
有形固定資産の売却による収入	26,716	113,444
投資有価証券の取得による支出	196,660	41,599
投資有価証券の売却による収入	946	-
貸付けによる支出	72,200	38,874
貸付金の回収による収入	16,785	46,068
その他	2,335	1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,130	99,375

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,212,441	337,743
長期借入れによる収入	889,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	1,322,999	1,444,969
自己株式の取得による支出	6,384	6,130
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,195	7,741
割賦債務の返済による支出	-	4,639
親会社による配当金の支払額	52,435	65,440
少数株主への配当金の支払額	-	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	718,424	418,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4,424
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	386,829	361,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,069	1,499,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,180,240	1,137,430

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	
前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は5,057千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,105,642千円です。 受取手形割引高 1,707,070千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,811,083千円です。 受取手形割引高 2,085,669千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入 84,777千円 給料手当 1,064,779千円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入 40,415千円 給料手当 1,030,133千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入 71,263千円 給料手当 533,630千円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入 45,621千円 給料手当 515,264千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)
現金及び預金勘定 1,286,981千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 106,741千円 現金及び現金同等物 1,180,240千円	現金及び預金勘定 1,254,595千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 117,164千円 現金及び現金同等物 1,137,430千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,926,896株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 225,270株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	87,016	10.00	平成21年5月31日	平成21年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する売上高	3,758,635	3,985,598	689,812	2,764,291	176,358	205,065	11,579,760	-	11,579,760
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	95,378	-	-	617	9,826	6,513	112,336	(112,336)	-
計	3,854,014	3,985,598	689,812	2,764,908	186,184	211,578	11,692,097	(112,336)	11,579,760
営業利益又は営業損失 ()	53,704	22,013	47,938	149,940	71,986	1,290	250,996	(2,946)	248,049

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する売上高	3,102,194	4,034,273	518,716	377,653	161,282	190,916	8,385,036	-	8,385,036
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36,229	-	-	35,060	6,473	6,108	83,871	(83,871)	-
計	3,138,423	4,034,273	518,716	412,713	167,755	197,024	8,468,907	(83,871)	8,385,036
営業利益又は営業損失 ()	62,188	24,672	38,928	18,931	65,906	6,759	101,665	(4,991)	96,674

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	7,304,979	8,158,338	1,423,216	3,007,724	352,785	389,081	20,636,126	-	20,636,126
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	112,859	-	-	4,417	18,146	13,277	148,700	(148,700)	-
計	7,417,838	8,158,338	1,423,216	3,012,142	370,931	402,359	20,784,826	(148,700)	20,636,126
営業利益又は営業損失 ()	115,079	42,810	63,390	134,229	151,132	1,936	381,797	(2,512)	379,284

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	6,029,003	7,996,112	934,203	497,936	323,741	372,977	16,153,974	-	16,153,974
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	63,833	-	-	71,397	14,970	12,771	162,971	(162,971)	-
計	6,092,836	7,996,112	934,203	569,333	338,711	385,748	16,316,946	(162,971)	16,153,974
営業利益又は営業損失 ()	134,634	100,304	114,557	46,571	142,430	13,537	229,779	(7,865)	221,913

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業.....フローリング、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業.....衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業.....戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業.....土木建築工事
- (5) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸業
- (6) その他事業.....損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

3. 会計処理の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が木材事業で3,320千円、流通事業で59,160千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期に適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益への影響はありません。

(当第2四半期連結累計期間)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益の影響はありません。

4. 追加情報

(前第2四半期連結累計期間)

(退職給付会計)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数として12年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 1,013.12円	1株当たり純資産額 1,016.76円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益(千円)	38,916	51,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	38,916	51,747
期中平均株式数(千株)	8,691	8,689

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期純損失(千円)	18,657	34,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	18,657	34,580
期中平均株式数(千株)	8,691	8,689

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

リース取引残高は、前連結会計年度末の末日に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 1月14日

株式会社テーオー小笠原
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月13日

株式会社テーオー小笠原
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。